【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第155期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社松風
【英訳名】	SHOFU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　CEO　髙 見 哲 夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区福稲上高松町11番地
【電話番号】	(075)561-1112(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　浅 田　和 俊
【最寄りの連絡場所】	京都市東山区福稲上高松町11番地
【電話番号】	(075)561-1112(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　浅 田　和 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社松風　東京支社 (東京都文京区湯島三丁目16番２号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	19,095	21,406	39,994
経常利益	(百万円)	2,962	3,486	5,859
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,597	3,944	4,887
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,896	4,585	7,744
純資産額	(百万円)	44,588	51,939	48,689
総資産額	(百万円)	51,824	62,546	57,706
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	73.02	110.67	137.38
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	72.79	110.46	136.97
自己資本比率	(%)	85.8	82.9	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	871	3,320	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△67	△1,053	△2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,160	△220	△1,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,608	11,914	9,774

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記の通りであります。

（デンタル）

当中間連結会計期間において、新たに設立したSHOFU DENTAL MIDDLE EAST&AFRICA FZCOを連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来の見通しにかかわる記述については、当半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,839百万円増加し、62,546百万円となりました。現金及び預金や、保有する投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,589百万円増加し、10,606百万円となりました。1年内返済予定を含む長期借入金の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,250百万円増加し、51,939百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し、82.9%となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの緩やかな持ち直しが続いた一方で、中東情勢の長期化に伴う原油価格の上昇や、欧米における利上げによる世界的な金利上昇の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いており、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、中東情勢などの影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動の影響などが引き続き懸念される状況となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、21,406百万円と前年同期比2,311百万円(12.1%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、12,721百万円(対売上高59.4%)と前年同期比1,619百万円(14.6%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により3,432百万円と前年同期比618百万円(22.0%)の増益となりました。

経常利益は、会費収入の減少、為替差損の増加などにより営業外損益は減少したものの、増収効果により3,486百万円と前年同期比523百万円(17.7%)の増益となりました。

特別利益として投資有価証券売却益1,956百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、3,944百万円と前年同期比1,347百万円(51.9%)の増益となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに中間連結会計期間として、過去最高の業績となりました。

セグメントの業績

① デンタル関連事業

国内では、歯科切削加工用セラミックス「松風ディスクZRルーセントスープラ」、歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックHCスーパーハード」及び「松風ブロックPEEK」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、北米・中南米、欧州及び中国以外のアジア・オセアニア地域で堅調に売上を伸ばし、さらに為替変動によるプラスの影響もあり、中国を含むすべての地域で売上を伸ばした結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,255百万円と前年同期比2,271百万円（12.6%）の増収となりました。販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、営業利益は3,484百万円となり、前年同期比614百万円（21.4%）の増益となりました。

② ネイル関連事業

国内では、コモディティ化の進展や他社攻勢の影響を背景に、主力ジェルネイル製品の売上が減少し、前年同期比で減収となりました。海外では、米国市場においては、安価なジェルネイル製品の攻勢を受け、前年同期比で減収となりました。一方、台湾市場においては、ネイル・ハンドケア製品「ARTiS di Voce」の販路拡大や製品ラインナップの拡充が奏功したことで売上が好調に推移し、前年同期比で大幅な増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,097百万円と、前年同期比33百万円(3.2%)の増収となり、利益面では営業損失52百万円となったものの前年同期比7百万円の増益となりました。

③ その他の事業

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当中間連結会計期間の売上高は53百万円と、前年同期比5百万円(11.5%)の増収となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業損失1百万円と前年同期比3百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、2,139百万円(21.9%)増加し、11,914百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,320百万円のプラス(前年同期比2,448百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益5,443百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,053百万円のマイナス(前年同期比986百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,672百万円によるものであります。一方で、投資有価証券の売却による収入2,013百万円を計上しており、これにより支出超過の額は一定程度抑制されました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、220百万円のマイナス(前年同期比940百万円の増加)となりました。

これは主に親会社による配当金の支払額1,387百万円や、借入金による収入1,400百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、2025年6月25日付の改定以後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間は研究開発費として、968百万円を投入いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年７月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社である松風バイオフィックス株式会社を吸収合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、当社を存続会社、松風バイオフィックス株式会社を消滅会社とする吸収合併を2026年10月１日付で実施いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,788,178	35,788,178	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	35,788,178	35,788,178	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	35,788	―	5,968	―	6,071

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１号	7,160	20.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	3,532	9.89
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,424	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,292	3.62
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－３８	1,204	3.37
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目１１－１)	896	2.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	793	2.22
BBH CO FOR BBHTSIA FOR NEUBERGER BERMAN INVESTMENT FUNDS PLC - NEUBERGER JAPAN EQUITY ENGAGEMENT FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	32 MOLESWORTH STREET, DUBLIN 2, D02 Y512 IRELAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	750	2.10
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	562	1.57
株式会社モリタ	大阪府吹田市垂水町３丁目３３番１８号	457	1.28
計	―	18,074	50.64

(注) １ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,532千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 793千株

２ 2026年７月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニューバーガー・バーマン株式会社が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ニューバーガー・バーマン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	2,391	6.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　101,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,655,400	356,554	―
単元未満株式	普通株式　　31,678	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	35,788,178	―	―
総株主の議決権	―	356,554	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11番地	101,100	―	101,100	0.28
計	―	101,100	―	101,100	0.28

２ 【役員の状況】

2026年6月24日開催の定時株主総会、臨時取締役会及び監査役会の決議以後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,121	13,064
受取手形及び売掛金	4,598	4,348
有価証券	143	141
商品及び製品	10,127	9,731
仕掛品	2,028	2,416
原材料及び貯蔵品	1,610	1,711
その他	1,271	1,311
貸倒引当金	△45	△53
流動資産合計	29,855	32,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,595	14,497
減価償却累計額	△7,354	△7,441
建物及び構築物（純額）	7,241	7,055
その他	15,616	15,943
減価償却累計額	△9,065	△9,194
その他（純額）	6,551	6,749
有形固定資産合計	13,792	13,804
無形固定資産	619	583
投資その他の資産		
投資有価証券	10,112	11,608
退職給付に係る資産	2,464	2,535
その他	931	1,408
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	13,439	15,485
固定資産合計	27,851	29,873
資産合計	57,706	62,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,297	1,125
１年内返済予定の長期借入金	―	325
未払法人税等	1,128	1,332
契約負債	130	226
役員賞与引当金	48	23
その他	3,699	3,314
流動負債合計	6,305	6,347
固定負債		
長期借入金	―	912
退職給付に係る負債	211	219
その他	2,499	3,126
固定負債合計	2,710	4,258
負債合計	9,016	10,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,176	6,168
利益剰余金	26,935	29,491
自己株式	△196	△99
株主資本合計	38,884	41,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,466	5,158
為替換算調整勘定	3,995	4,025
退職給付に係る調整累計額	1,195	1,116
その他の包括利益累計額合計	9,657	10,299
新株予約権	54	18
非支配株主持分	93	91
純資産合計	48,689	51,939
負債純資産合計	57,706	62,546

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,095	21,406
売上原価	7,561	8,495
売上総利益	11,534	12,911
販売費及び一般管理費	※ 8,721	※ 9,478
営業利益	2,813	3,432
営業外収益		
受取利息	34	41
受取配当金	94	132
会費収入	84	59
持分法による投資利益	1	―
その他	165	90
営業外収益合計	380	323
営業外費用		
支払利息	3	17
当社主催会費用	154	163
為替差損	31	47
持分法による投資損失	―	3
その他	41	38
営業外費用合計	231	270
経常利益	2,962	3,486
特別利益		
投資有価証券売却益	711	1,956
特別利益合計	711	1,956
税金等調整前中間純利益	3,674	5,443
法人税等	1,076	1,498
中間純利益	2,597	3,944
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,597	3,944

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,597	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	691
為替換算調整勘定	63	29
退職給付に係る調整額	△45	△79
その他の包括利益合計	298	641
中間包括利益	2,896	4,585
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,888	4,586
非支配株主に係る中間包括利益	7	△1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,674	5,443
減価償却費	571	721
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67	△176
受取利息及び受取配当金	△128	△174
支払利息	3	17
為替差損益（△は益）	△46	△43
持分法による投資損益（△は益）	△1	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△711	△1,956
売上債権の増減額（△は増加）	93	219
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,680	△94
仕入債務の増減額（△は減少）	△24	△153
その他	△213	323
小計	1,462	4,136
利息及び配当金の受取額	513	618
利息の支払額	△2	△18
和解金の受取額	21	―
法人税等の支払額	△1,122	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△1,041
定期預金の払戻による収入	414	227
有価証券の取得による支出	△146	△116
有価証券の売却による収入	146	116
有形固定資産の取得による支出	△926	△1,672
無形固定資産の取得による支出	△55	△22
投資有価証券の取得による支出	―	△981
投資有価証券の売却による収入	899	2,013
貸付けによる支出	△2	△11
貸付金の回収による収入	3	3
その他	40	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54	△69
長期借入れによる収入	―	1,400
長期借入金の返済による支出	―	△162
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△1,101	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△3	―
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△452	2,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,061	9,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,608	※ 11,914

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間より、新たに設立したSHOFU DENTAL MIDDLE EAST&AFRICA FZCOを連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関４行とコミットメントライン契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントラインの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―百万円	―百万円
差引残高	2,000百万円	2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	2,891百万円	3,154百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	10,226百万円	13,064百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△617百万円	△1,150百万円
現金及び現金同等物	9,608百万円	11,914百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月21日取締役会	普通株式	1,101	31.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	747	21.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	1,387	39.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額39.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,391	39.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額39.00円には、特別配当12.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095	―	19,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	2	2	△2	―
計	17,983	1,063	50	19,098	△2	19,095
セグメント利益又は損失(△)	2,869	△60	2	2,810	2	2,813

(注) １ セグメント間取引消去によるものであります。
２ セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,255	1,097	53	21,406	―	21,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3	3	△3	―
計	20,255	1,097	57	21,410	△3	21,406
セグメント利益又は損失(△)	3,484	△52	△1	3,429	3	3,432

(注) １ セグメント間取引消去によるものであります。
２ セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	
日本	7,630	644	48	8,324
北米・中南米	2,425	74	―	2,499
欧州	4,014	―	―	4,014
アジア	3,913	344	―	4,258
顧客との契約から生じる収益	17,983	1,063	48	19,095
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095

（注）外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	
日本	8,311	616	53	8,981
北米・中南米	2,825	51	―	2,877
欧州	4,561	―	―	4,561
アジア	4,556	429	―	4,986
顧客との契約から生じる収益	20,255	1,097	53	21,406
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	20,255	1,097	53	21,406

（注）外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	73.02円	110.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,597	3,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,597	3,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,566	35,641
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	72.79円	110.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	111	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2026年７月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社である松風バイオフィックス株式会社（以下、「松風バイオフィックス」といいます。）を吸収合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、当社を存続会社、松風バイオフィックスを消滅会社とする吸収合併を2026年10月１日付で実施いたしました。

１．取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　松風バイオフィックス

事業の内容　　歯科材料及び歯科用機器等の販売

企業結合日

2026年10月１日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式により、松風バイオフィックスは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社松風

企業結合の目的

歯科におけるインプラント治療は、噛む機能や見た目の美しさが改善できる治療法として定着しています。これまで、当社グループでは松風バイオフィックスを通じてインプラント事業を展開してまいりましたが、歯科医療のデジタル化が加速する中、デジタル・デンティストリー領域におけるシステム提案力の強化が求められていることから、今般松風バイオフィックスを吸収合併し、インプラント事業を当社事業に組み込むことにより、経営資源の最適化と松風ブランドの競争力の向上を図ってまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

２ 【その他】

2026年５月20日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,387百万円
② １株当たりの金額　39円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

また、第155期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,391百万円
② １株当たりの金額　39円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社　松　風
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　間　　薫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　竹　　徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。